

# ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA専用)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第3期(決算日2021年12月20日)

作成対象期間(2020年12月22日～2021年12月20日)

第3期末(2021年12月20日)	
基準価額	9,432円
純資産総額	679百万円
第3期	
騰落率	△ 8.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての国内籍の投資信託であるノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

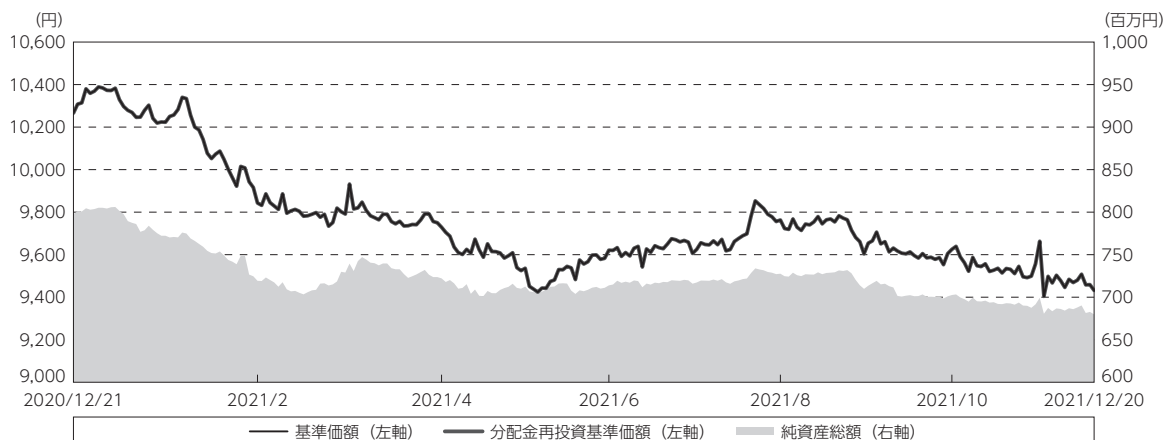


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年12月22日～2021年12月20日)



期首：10,266円

期末：9,432円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 8.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \* 基準価額は8.1%の下落

- ・ 基準価額は、期首10,266円から期末9,432円となりました。
- ・ 高位に組み入れた【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)】受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加え、主要投資対象である【日本成長株投資マザーファンド】受益証券及び【野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド】受益証券における銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.263	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(12)	(0.121)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.266	
期中の平均基準価額は、9,785円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

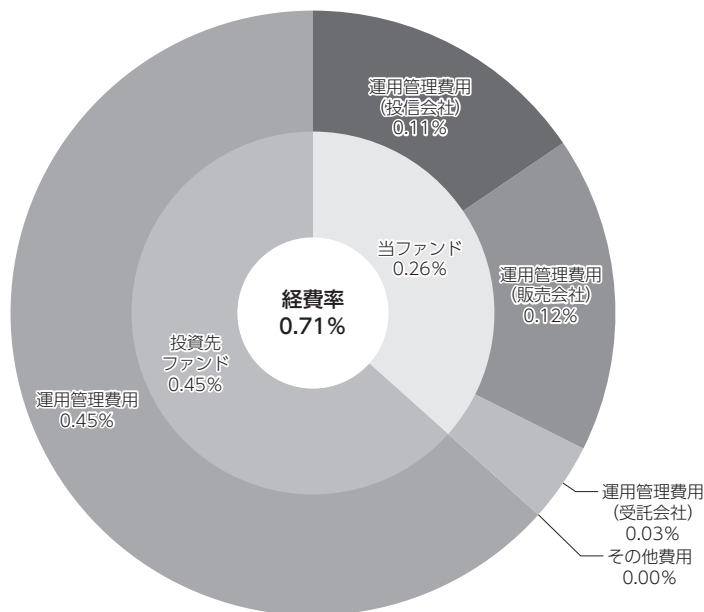
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.71%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	0.71
①当ファンドの費用の比率	0.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

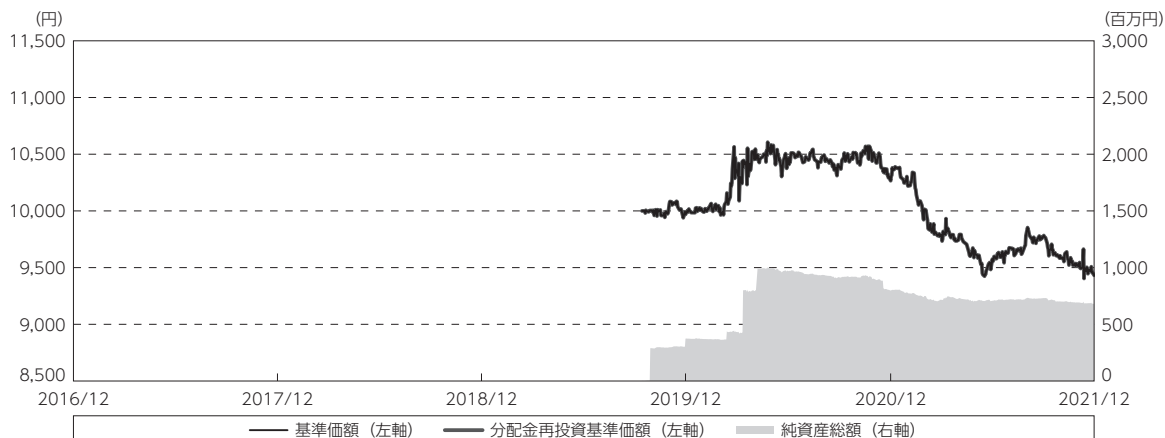
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月20日～2021年12月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2019年10月4日です。

	2019年10月4日 設定日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,969	10,266	9,432
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	3.0	△ 8.1
純資産総額 (百万円)	1	373	797	679

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年12月20日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

**投資環境**

(2020年12月22日～2021年12月20日)

- ・新型コロナウイルスワクチンの普及を背景に製造業を中心とした世界的な経済活動の回復局面が継続しました。堅調な景気回復や商品価格の上昇などによりインフレ率の高止まりが見込まれる中、米国ではFOMC（米連邦公開市場委員会）においてテーパリング（量的金融緩和の縮小）が決定され、欧州でもECB（欧州中央銀行）がパンデミック緊急購入プログラムを終了することが発表されました。新興国においても利上げを行なう中央銀行が相次ぎ、グローバルな金融環境は引き締め方向へ動きました。
- ・国内株式市場は、国内におけるワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことや、自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したことなどから、期初から10月にかけて上昇しました。その後は新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどを受けて、期末にかけて下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年12月22日～2021年12月20日)

**[ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA 専用)]**

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)] 受益証券及び [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、期中は投資の中心とする [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

**[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)]**

- ・ 主要投資対象の [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・ 期末の実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は-0.3%としました。

**●日本成長株投資マザーファンド****【株式組入比率】**

- ・ 現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

**【期中の主な動き】****<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>**

- ① サービス業：株価が下落したものの中期的な見方に変化のないエムスリーを買い付けたほか、株価上昇によりリクルートホールディングスの投資割合が上昇しました。
- ② 小売業：株価が下落したものの中期的な見方に変化のないMonotaRO、作業服販売の国内最大手チェーンであり近年はカジュアル衣料の販売を伸ばすワークマンなどを買い付けました。

- ③情報・通信業：株価が下落したものの中期的な見方に変化のないオービック、中小企業向けでIT関連商材などをワンストップで提供する大塚商会などを買付けました。

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①医薬品：意欲的な会社計画の発表を受けて株価が大きく上昇した協和キリン、新型コロナウイルス治療薬の開発への期待などから株価が大きく上昇した塩野義製薬などを売却しました。
- ②電気機器：株価が大きく上昇した日立製作所、業績回復傾向にあるものの新たに開発した「協働ロボット」の展開が遅れているファナックなどを売却しました。
- ③不動産業：オフィス賃貸など主力事業は堅調ながらROE（株主資本利益率）が低下傾向にある住友不動産、緊急事態宣言の長期化による業績低迷や海外子会社の減損計上などで自己資本を大きく毀損したパーク24などを売却しました。

#### 【期末の状況】

##### <参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力の高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、情報・通信業

##### <参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している、または非保有としている主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、電気機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大余地の乏しい企業が多く存在する食料品

#### ●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

#### 【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

#### 【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

#### 【期末の状況】

##### <参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種>

- ・小売業、食料品、情報・通信業など

##### <参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している、または非保有としている主な業種>

- ・電気機器、輸送用機器、銀行業など

#### [野村マネーインベストメント マザーファンド]

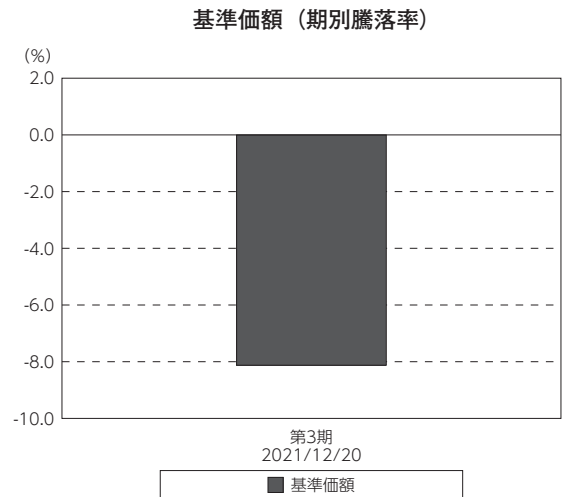
- ・残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月22日～2021年12月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2020年12月22日～2021年12月20日)

- ・ 収益分配金は基準価額水準等を勘案して見送らせていただきました。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期	
	2020年12月22日～2021年12月20日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	-	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### [ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）]

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券及び [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持する方針です。

### [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

### ●日本成長株投資マザーファンド

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

### ●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

### [野村マネーインベストメント マザーファンド]

- ・ 残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。
- ・ 日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

## お知らせ

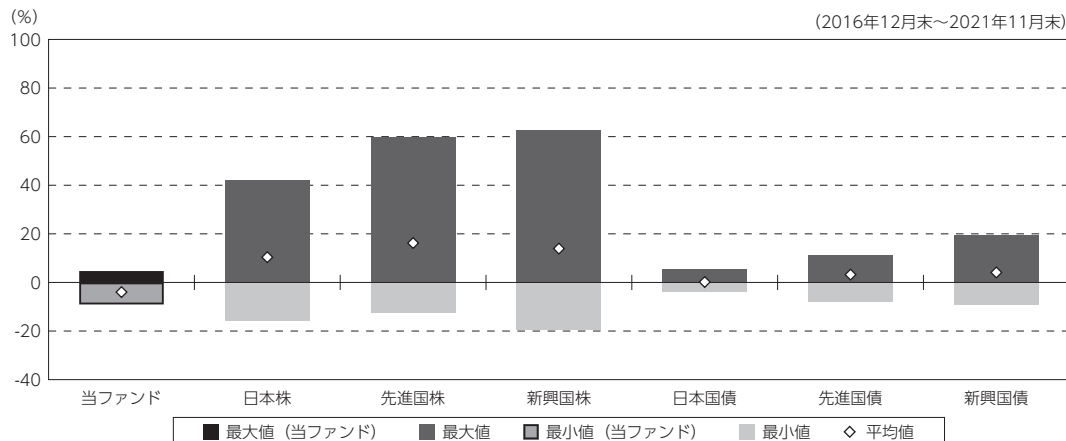
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月4日から2029年10月4日までです。	
運用方針	円建ての国内籍の投資信託であるノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA 専用)	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	野村マネーインベストメント マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	円建ての国内籍の投資信託であるノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、株価指数先物取引を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 9.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	△ 4.0	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間(当ファンドは2020年10月から2021年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

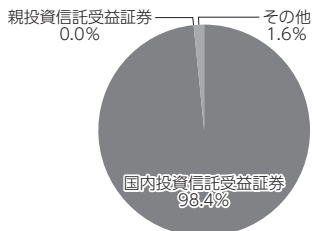
## 組入資産の内容

(2021年12月20日現在)

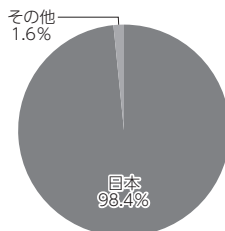
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	98.4
野村マネーインベストメント マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

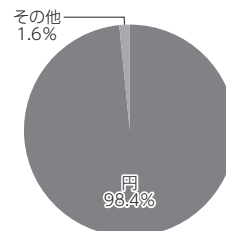
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第3期末
	2021年12月20日
純資産総額	679,821,367円
受益権総口数	720,730,344口
1万口当たり基準価額	9,432円

(注) 期中における追加設定元本額は154,172,996円、同解約元本額は210,510,180円です。

## 組入上位ファンドの概要

## ノムラ FOFs 用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2020年12月22日～2021年12月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2020年12月22日～2021年12月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	51 (46) ( 1 ) ( 3 )	0.505 (0.461) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 先物・オプション )	6 ( 4 ) ( 2 )	0.057 (0.039) (0.019)
(c) その他費用 ( 監査費用 )	0 ( 0 )	0.003 (0.003)
合 計	57	0.565

期中の平均基準価額は、10,049円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。  
 (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2021年12月20日現在)

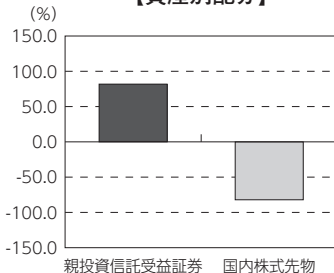
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TOPIX 2203	株式先物(売建)	円	日本	82.1%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

## 【組入上位ファンド】

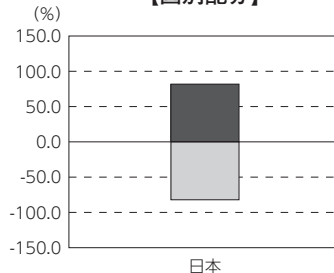
(2021年12月20日現在)

銘柄名	第3期末
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	41.3%
日本成長株投資マザーファンド	40.6%
組入銘柄数	2銘柄

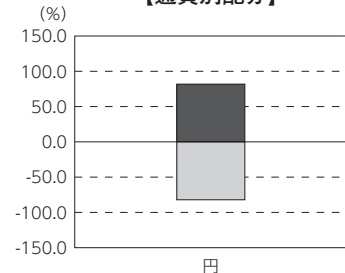
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



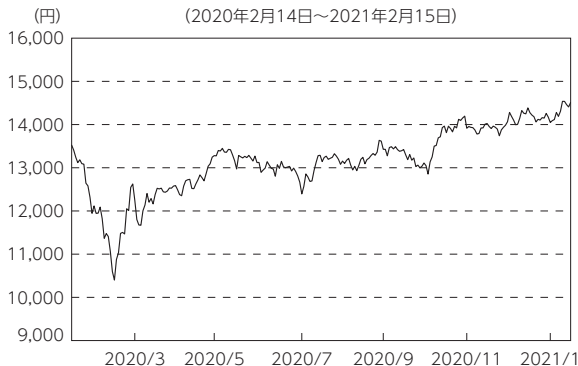
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年2月14日～2021年2月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月14日～2021年2月15日)

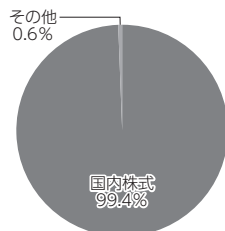
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

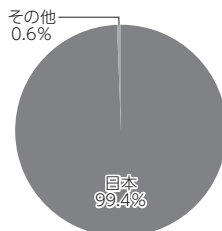
(2021年2月15日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 キーエンス	電気機器	円	日本	3.4%
2 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.3%
3 HOYA	精密機器	円	日本	2.1%
4 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.0%
5 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	1.8%
6 オリエンタルランド	サービス業	円	日本	1.7%
7 中外製薬	医薬品	円	日本	1.6%
8 ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	1.5%
9 ユニ・チャーム	化学	円	日本	1.4%
10 ニトリホールディングス	小売業	円	日本	1.4%
組入銘柄数		114銘柄		

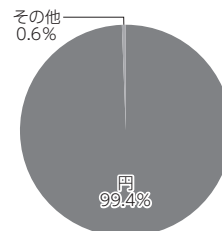
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

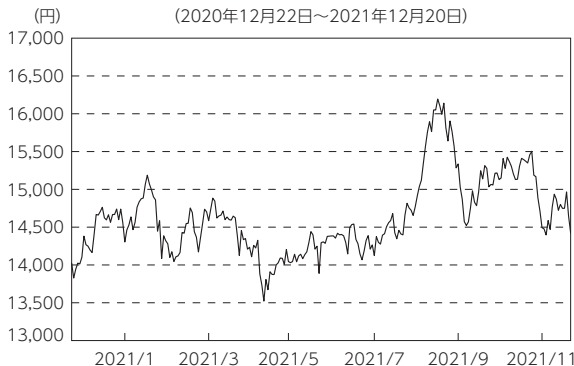
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## ＜ご参考＞ 日本成長株投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

### 【基準価額の推移】

(2020年12月22日～2021年12月20日)



### 【1万口当たりの費用明細】

(2020年12月22日～2021年12月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.092 (0.092)
合計	13	0.092

期中の平均基準価額は、14,482円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

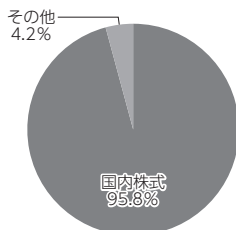
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### 【組入上位10銘柄】

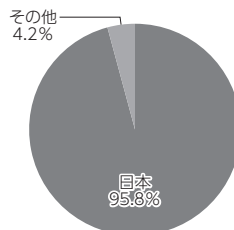
(2021年12月20日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 キーエンス	電気機器	円	日本	4.7%
2 信越化学工業	化学	円	日本	4.2%
3 ダイキン工業	機械	円	日本	4.0%
4 エムスリー	サービス業	円	日本	3.9%
5 日本電産	電気機器	円	日本	3.9%
6 ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.6%
7 中外製薬	医薬品	円	日本	3.2%
8 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.9%
9 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	2.9%
10 SMC	機械	円	日本	2.8%
組入銘柄数		63銘柄		

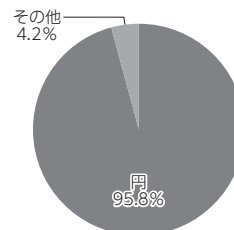
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

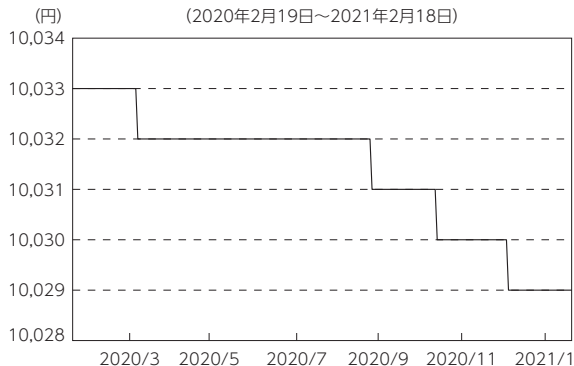
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 野村マネーインベストメント マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2020年2月19日～2021年2月18日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月19日～2021年2月18日)

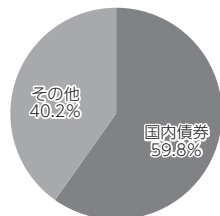
該当事項はございません。

## 【組入上位10銘柄】

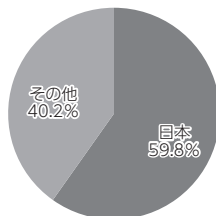
(2021年2月18日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国庫短期証券 第955回	国債	円	日本	59.8
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1銘柄			

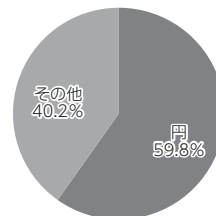
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。



## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）